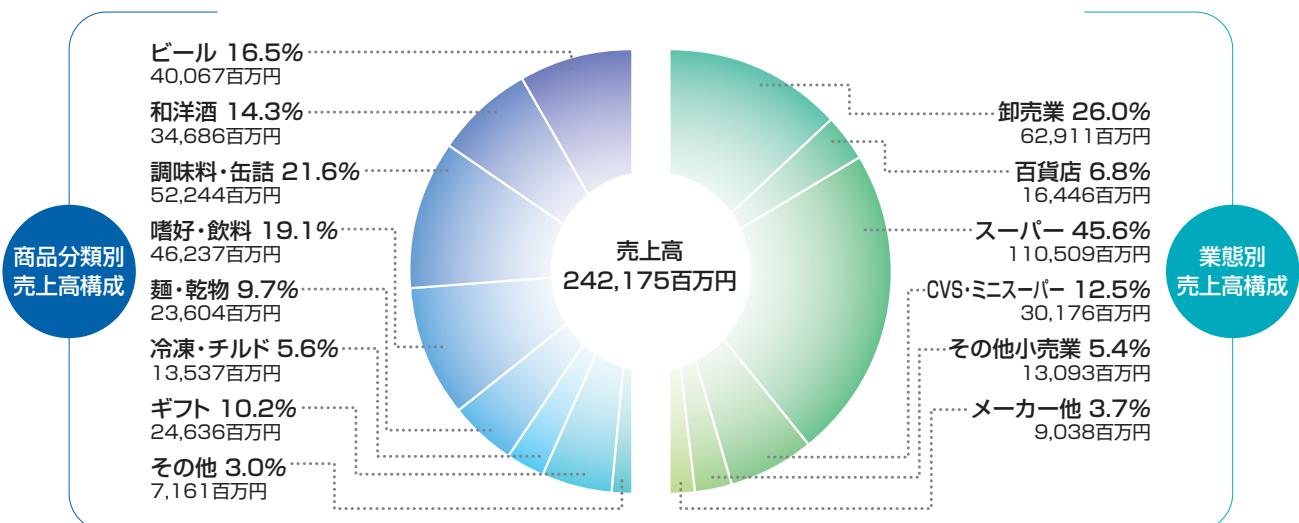
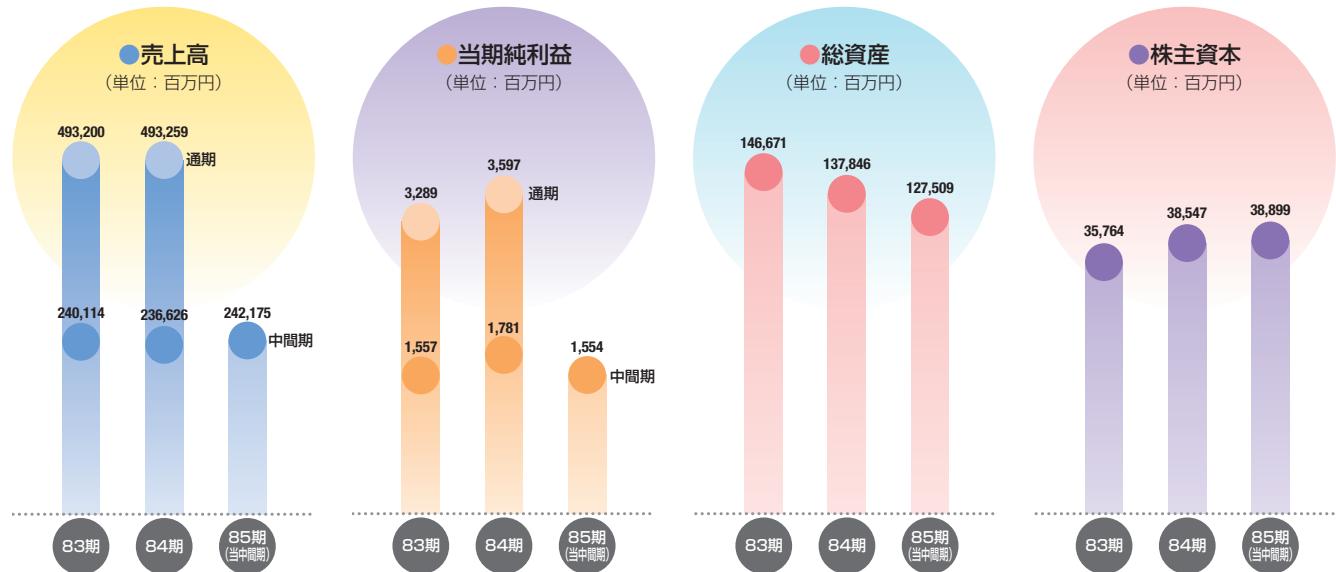


伊藤忠食品から株主のみなさまへ



Financial Highlight

中間連結決算ハイライト



※ギフトには酒類ギフトが含まれております。



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85期中間期（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の「中間事業報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 尾崎 弘

Top Interview | トップインタビュー

経済情勢がますます不安定になってきている中、次々と一括物流センターを開設するなど、中間流通業としての積極的な独自の取り組みを行う伊藤忠食品の尾崎弘社長に、自社の強みや業界における優位性、さらに今後の見通しを伺いました。

中間流通業として、伊藤忠食品ならではの強みを發揮し、業界における確固たる地位を築いてまいります。



社会情勢が不安定な中で、貴社を取り巻く環境についてどのようなお考えをお持ちでしょうか。



ここに来て、毎日のようにデフレや個人消費の低迷という言葉を耳にし、経済環境の厳しさばかりクロースアップされています。しかし、我々が従事している食品業界は言わば生活に無くてはならない、そして誰もが毎日必要とする「食」を提供している訳ですから、厳しい状況であることは確かですが、他の分野に比べれば恵まれている方であると思います。

また、当社では業界に先鞭をつけ、物流の新しい形として一括物流センターを積極的に展開してきました。そのことが、現在の厳しい環境においても、強い競争力をもつ大きな理由であると考えています。



一括物流センターの積極的な展開は、業績にどのように貢献していくのでしょうか。



当社では、約4年前から大手スーパーである株イトーヨーク堂様の物流の集約化、一括物流センター化に携わり、その後の積極的な取り組みの結果、現在では業界一の規模と実績を誇るまでに到達することができました。しかし、一括物流センターの受託は初期投資の負担が大きく、すぐに利益を生み出すものではありません。その受託メリットは、将来的に物流のみならず商流の集約の流れの中で有利な立場に立てる点にあります。中長期的な視点から収益の拡大をもたらすものとご理解いただきたいと思います。

当社の最近の取り組みとしては、本年6月稼動予定のユニー(株)様向けのドライ食品の一括物流センターを受託したことです。



ニニ春日井ドライ物流センター



一括物流センターの受託競争が激化しているようですが、その中で着実に受託を拡大している理由はどこにあるのでしょうか。



当社は、伊藤忠商事(株)との提携以来、特に情報システムの開発に力を入れています。例えば一括物流センター受託をめぐるコンペティションでも、納品精度や鮮度管理など情報システムをベースにした企画提案の差が当社への決定につながっているのではないでしょうか。つまり、システムの根幹に関わる部分を業者に委託するのではなく、自社開発することで機能性を高めていることがポイントです。現場を熟知したプロである我々がシステムの基礎をつくることで、様々な異なる委託先小売業の特性に応じて最適な仕組を提供していることが好結果をもたらしています。

また過去の実績からみて他社との優位性は、コンビニエンス・ストア最大手の(株)セブン-イレブン・ジャパン様について、第一号店から現在に至るまでの事業拡大を、物流・商流・情報流のあらゆる面で完璧とはいえないまでもほぼ及第点以上にはやり遂げてこられたことでしょう。これが当社にとって揺るぎない自信につながっています。



他に伊藤忠食品ならではの企画提案力で成功した事業について、お話を聞かせください。



当社の自信のある事業としては、ギフトビジネスがあります。消費者の嗜好の変化は、メーカーのアソートギフトだけでは満足せず、多様なメーカーの商品をピックアップした当社オリジナルギフトや百貨店・スーパーのオリジナルギフトを当社が作成・提案し、お中元・お歳暮商戦では好評を得ています。これは中間流通業だからこそできる機能であり、この分野では秀でた機能を備えていると自負しています。具体的には、ギフトセットの作成専用センターや百貨店向け専用センターを保持し、百貨店やスーパーより委託を受けギフト商品の包装から消費者への配送まで行っています。今後は、通年で扱われるギフト市場への参入に力を入れていくつもりです。



企画提案と並んで取引先への与信管理強化を重要視されているとのことです。



問屋にとって与信管理は非常に大切ですし、当社は以前から進んだ取り組みを行っています。「逃げの伊藤忠食品」と言われるほど、いち早く不安材料を察知し、当社が手を引くことがすなわち危険信号であるとまで言われるようになりました。こうした与信管理の徹底が、取引先の信用に及ぶまでになったことは当社の大きな強みでもあります。

また、当社の厳しい与信管理、債権管理により、以前に比べ取引先数が減っているにも関わらず収益を拡大してこられた理由は、ここにあると言っても過言ではないでしょう。



この数年、流通の「中抜き論」が活発に議論されていますが、この話題を経営トップとしてどのようにお考えですか。



「中抜き」をすることで流通パイプが短くなり、その結果メーカー・小売業にとって有益になるならば、流通

の中抜きは敢えて否定しません。しかしながら現在の市場環境からすれば、物流の機能性、効率性はますます重要視され、メーカーや小売業にとって問屋の役割は一段と増していると私は感じています。

確かに、金融、商品開発といった昔ながらの問屋機能は失われつつありますが、商品の豊富な品揃えや、的確な鮮度管理、きめ細かな小口配送等の物流機能を度外視して考えることはできないと思います。当社はいわゆるリテールサポートという観点から、こうした機能にさらに磨きをかけ、今後も消費者に支持される売場づくりを強力にサポートできる問屋を目指したいと思っています。

Q 海外大手スーパーの日本進出も相次いでいますが、その状況についてどうお考えですか。

A 世界一厳しい目を持つ日本の消費者に、そのまま海外で成功した方式が当てはまるものではないと私は思っています。その厳しい目に鍛えられた我々にとっては、海外組の進出は、なんら脅威ではありません。むしろ、伝統的な日本の流通を踏まえたうえで、その場に応じた改革がなされていくべきであり、そこでの知恵の出し方が問題になるはずです。

Q 酒類免許の規制緩和は大きなビジネスチャンスではないでしょうか。

A 当社の取引先の多くは、今回の規制緩和で恩恵を得ることになるコンビニエンス・ストアやスーパーです。この規制緩和により、酒類の店頭配荷率は高まり、流通量が増加する。当社にとっても追い風になると大いに期待しています。



Q 最後に株主の皆様にメッセージをお願いします。

A 私が社長に就任して以来6年半、「大きいよりは、良い会社」「売上より、利益」。この2つを経営理念としてきました。その方針は今後も変わりはありません。とは言うものの、今の経済環境からすれば、順調に利益を伸ばすのはたいへん難しい状況にあります。元来利益率の低い業界ということに加えて、新たな合理化余地も少なく、お客様からの要求はより厳しいものになってきています。これまでのような増益基調を維持するためには、足腰の強い盤石な経営基盤をつくり、業界における確固たる地位を築いていくことが重要であると認識しています。

また、一括物流センターの効果も数年先には必ず出てくると確信しています。そうした中間流通業としての事業を推進していくばかりではなく、当社にとってメリットがあると判断するM&Aなどについても、時期や規模の面で模索検討しています。今後の展開を見守っていただきたいと思います。

この3月で当社が株式を上場してから丸2年が経ちました。株主の皆様にはたいへんお世話になり、この場をお借りしてお礼を申し上げます。今後も引き続き、業界における伊藤忠食品の優位性をご理解いただきたいと思います。

「2002年秋季展示会」開催。 NEW BASICの提案へ。

当社は、「2002年秋季展示会」を10月29日、30日の2日間、大阪南港のインテックス大阪で開催しました。

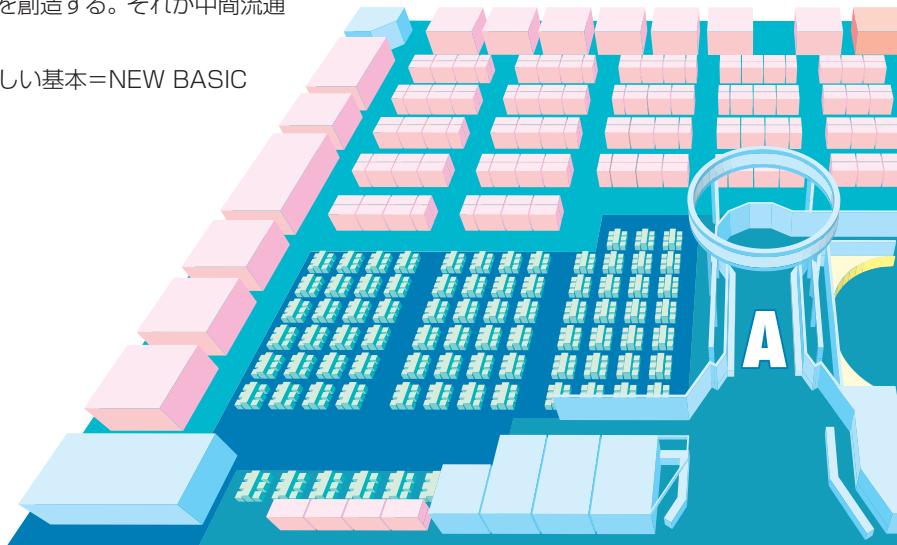
本展示会は、当社の営業活動の核として、パートナーシップとコミュニケーションを強化する場であるとともに、当社の機能を紹介することで今後のヒントを掘むきかけづくりの場として位置付けています。



「原点回帰から中間流通維新へ」をテーマに中間流通業の新しい関係を提案。

本展示会のテーマは「原点回帰から中間流通維新へ」です。大きく変貌を遂げる時代の中にあって、企業は市場における存在価値をいかに高めるかが重要になっています。つまり、問屋の時代から卸の時代、そして今、中間流通業の在り方が問われている時だからこそ、製・配・販が一体となり豊かな生活を創造する。それが中間流通業としての当社の使命であると考えています。

当社は、21世紀の新しい関係構築を命題に、新しい基本=NEW BASICをここに提案します。



テーマゾーン

A



展示会テーマの「原点回帰から中間流通維新へ」を来場者に感じていただくゾーンとして設けました。このゾーンでは、伊藤忠食品の企業姿勢を表現しました。

ギフトコーナー

B



このコーナーでは様々なギフト商品を展示。特に通年ギフトでは、シーズンごとに需要が見込まれる行事にスポットを当てながらギフトシーンを開拓し、商品と販促ツールを取り揃えました。

外食・デリカコーナー

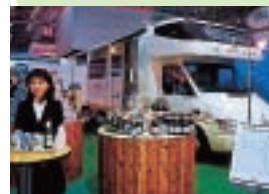
C



素材からメニュー開発、そして販売までを総合的にアピールし、厨房機器や容器類もあわせて展示して協力企業とのコラボレーションを訴求しました。このコーナーでは、居酒屋・惣菜・マイカップサラダというそれぞれ特徴的なブース展示を行いました。

「食」インフォメーションコーナー

D



酒類販売制度の規制緩和など、「食」に関して今後さらに変化が進むと予想される事項について、いろいろな角度から様々な商品とともに展示紹介しました。

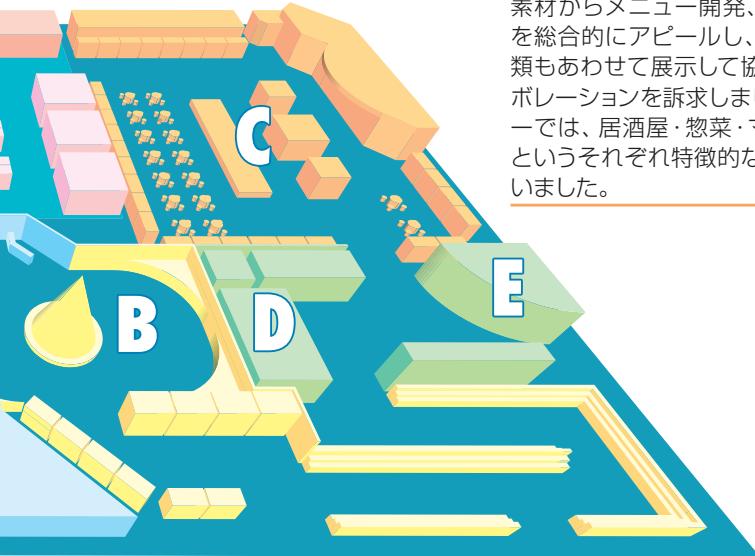
関連販売コーナー

E



ジャンルの違う商品を組み合わせることで生まれる新たな購買チャンスにスポットを当て、料理の実演サポートを絡めた展示コーナーです。

本展示会は、当社のお取引先企業を対象に開催しています。



連結決算の概要

Consolidated Financial Statements

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 期 平成15年3月31日現在	前 期 平成14年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	82,135	91,698
固定資産	45,373	46,147
有形固定資産	20,580	20,821
無形固定資産	893	865
投資その他の資産	23,900	24,460
資産合計	127,509	137,846
●負債の部		
流動負債	86,405	96,391
固定負債	2,014	2,709
負債合計	88,420	99,101
●少数株主持分		
少数株主持分	188	197
●資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	26,191	24,874
その他有価証券評価差額金	666	1,631
自己株式	△ 1	△ 1
資本合計	38,899	38,547
負債、少数株主持分及び資本合計	127,509	137,846

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	前 中 期 平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで
A 売上高		
売上原価	217,661	213,909
売上総利益	24,514	22,717
販売費及び一般管理費	21,769	19,647
営業利益	2,744	3,070
営業外収益	318	267
営業外費用	22	30
B 経常利益	3,040	3,307
特別利益	66	47
特別損失	296	183
税金等調整前中間純利益	2,811	3,171
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,356
法人税等調整額	60	24
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 1	9
C 中間純利益	1,554	1,781

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

A 売上高

全国スーパー・地域スーパーとの取引増加と一括物流センターの積極展開による增收効果が、販売単価下落による減収分を上回り、前年同期比102.3%となりました。

B 経常利益

取引増大による増益効果あるものの、取引先との納入価格見直し、メーカーの販売促進費圧縮による利益率低下および新規一括物流センターの費用負担増加により、前年同期比91.9%となりました。

C 中間純利益

物流センター改装等による一部資産の除却および有価証券の評価損等により、前年同期比87.3%となりました。

●中間連結剰余金計算書 (単位:百万円)

科 目

●資本剰余金の部

資本剰余金期首残高

資本剰余金増加高

資本剰余金減少高

資本剰余金中間期末残高

●利益剰余金の部

利益剰余金期首残高

利益剰余金増加高

中間純利益

利益剰余金減少高

配当金

役員賞与金

利益剰余金中間期末残高

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目

営業活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の増減額

現金及び現金同等物の期首残高

新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額

現金及び現金同等物の中間期末残高

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

科 目	当中間期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	前中間期 平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで
資本剰余金期首残高	7,119	7,119
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	7,119	7,119
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	24,874	21,628
利益剰余金増加高	1,554	1,781
中間純利益	1,554	1,781
利益剰余金減少高	236	222
配当金	130	130
役員賞与金	106	91
利益剰余金中間期末残高	26,191	23,188

科 目	当中間期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	前中間期 平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,920	△ 6,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877	△ 2,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	△ 15
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,048	△ 9,072
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	16,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,843	7,899

子会社・関連会社

(平成15年3月31日現在)

Subsidiaries and Affiliates

連結子会社	名 称	主要事業内容	譲渡権比率(%)
株式会社関東メイカン	食品卸売業	85.9	
株式会社静岡メイカン	食品卸売業	71.4	
株式会社エム・ワイフーズ	食品卸売業	87.5	
メイカン物産株式会社	食品卸売業	60.0	
愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0	
株式会社シンドー	食品卸売業	51.0	
九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0	
株式会社磯美人	食品製造業	83.3	
新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0	
非連結子会社	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	51.0
	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
関連会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	エイ・アイ・コーポレーション株式会社	物流管理・運送業	30.0

(物流管理・運送業)

- 新日本流通サービス株
- 株東名配送センター
- ジャパン・カーゴ株
- エイ・アイ・コーポレーション株

(卸売業)

- 株関東メイカン
- 株静岡メイカン
- 株エム・ワイフーズ
- メイカン物産株
- 愛知伊藤忠食品株
- 株シンドー
- 九州伊藤忠食品株
- 株中部メイカン
- 北陸中央食品株

(食品製造業)

- 株磯美人
- 株プライムデリカ

(小売業)

- 株宝来商店

単独決算の概要

Non-Consolidated Financial Statements

●中間貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15年3月31日現在	前 期 平成14年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	77,705	87,278
固定資産	44,343	45,006
資産合計	122,049	132,284
●負債の部		
流動負債	81,843	91,891
固定負債	1,347	1,914
負債合計	83,190	93,805
●資本の部		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	26,119	24,780
その他有価証券評価差額金	697	1,657
自己株式	△1	△1
資本合計	38,859	38,479
負債・資本合計	122,049	132,284

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

●中間損益計算書 (単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで	前 中 間 期 平成13年10月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	232,319	228,239
売上原価	210,109	207,464
売上総利益	22,210	20,774
販売費及び一般管理費	19,565	17,842
営業利益	2,645	2,932
営業外収益	339	295
営業外費用	9	14
経常利益	2,974	3,213
特別利益	60	31
特別損失	283	199
税引前中間純利益	2,751	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,148	1,286
法人税等調整額	45	50
中間純利益	1,557	1,709
前期操越利益	279	267
中間未処分利益	1,837	1,977

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成15年3月31日現在)

Corporate Profile

●商号 伊藤忠食品株式会社

●創業年月 日 明治19年2月11日(1886年2月11日)

●設立年月 日 大正7年11月29日(1918年11月29日)

●資本金 4,923,464,500円

●従業員数 1,019名

●本店所在地 大阪市中央区高麗橋2-1-6

大阪本社

〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6

電話(06)6204-5901

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9

電話(03)3270-7620

●主な事業所

支社

東京支社…北海道支店／仙台支店／横浜営業所／
千葉営業所／多摩営業所／岩槻営業所／高島平営業所／
群馬営業所／沼津営業所／郡山出張所
名古屋支社

大阪支社…大阪南営業所／四国支店／和歌山営業所

直轄支店

北陸支店…富山営業所

京都支店

中国支店…東部営業所／山口営業所／岡山支店

福岡支店…佐賀営業所／鹿児島営業所

●役員

代表取締役社長 尾崎 弘	取 締 役	足立 誠
専務取締役 木村 英彦	取 締 役	泉屋 洋
専務取締役 岩井 淳	取 締 役	佐藤 満
専務取締役 川嶋 正之	取 締 役	森本 政朗
専務取締役 長野 泰之	取 締 役	栗山 勝之
専務取締役 西村 均	取 締 役	佐藤 進
常務取締役 増永 徳士	取 締 役	河千田幸彦
常務取締役 大野 志郎	取 締 役	山仲 春男
常務取締役 松山 義雄	取 締 役	田中 茂治
常務取締役 岩城 彰	常勤監査役	浅井 久生
	監査役	増岡 章三
	監査役	忠行 関
	監査役	正三 米家

株式の状況

(平成15年3月31日現在)

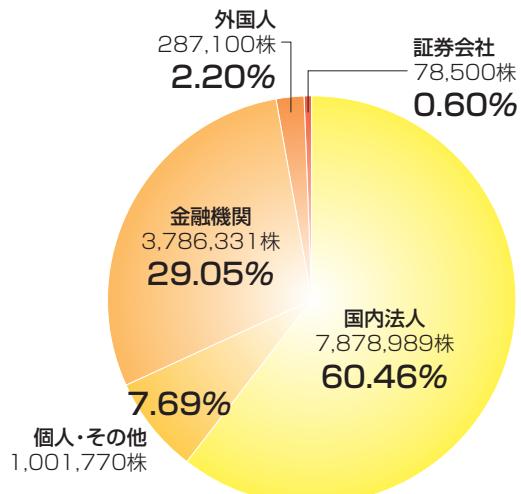
Stock Information

- 会社が発行する株式の総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 13,032,690株
- 株主数 2,649名

●大株主

株主名	所有株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事(株)	2,826,516	21.69
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	1,400,000	10.74
伊藤忠製糖(株)	1,376,375	10.56
味の素(株)	1,187,429	9.11
日本トラステイ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.29
(株)シーアイフーズシステムズ	600,000	4.60
日本トラステイ・サービス信託銀行(株)(信託口)	432,700	3.32
アサヒビール(株)	421,589	3.23
西野商事(株)	400,000	3.07
松下善四郎	302,000	2.31

●所有者別株式分布状況



株主メモ

- 決算期 9月30日
- 定期株主総会 12月中
- 配当金受領株主確定日 9月30日
および中間配当を実施するときは
3月31日
- 名義書換代理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041
大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店
および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店
および全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 1単元の株式数 100株
- 証券コード 2692

株主優待のご案内

この度、株主の皆様に当社をより身近に感じていただくために、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける優待制度を導入することになりました。内容は次の通りです。

優待内容：「ちょいすdeチョイス」(3,000円相当)
(10数種類の厳選された商品の中からお好きな品をお選びいただけるギフトです。)

対象：毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様1名につき1口

実施時期：12月中旬に送付を予定しています。
お楽しみにお待ちください。

商品の一例



ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒541-8578 大阪市中央区高麗橋2-1-6
電話 (06) 6204-5901

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03) 3270-7620



インターネットホームページURL
<http://www.itochu-shokuhin.com>



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙
を使用し、大豆油インクで印刷しています。